

2030年目標達成のため ゼロエミッション化の推進と 将来のための取り組みを

石村 和彦 委員長
AGC
取締役会長

1954年兵庫県生まれ。77年東京大学工学部卒業、79年東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。同年旭硝子（現・AGC）入社。2008年取締役兼社長執行役員。15年から現職。
2015年2月経済同友会入会。16年度～17年度幹事、18年度より副代表幹事。16年度より環境・資源エネルギー委員会委員長。

環境・資源エネルギー委員会（2018年度）

委員長／石村 和彦

（インタビューは3月13日に実施）

わが国は東日本大震災以降、化石燃料依存が続き、2030年のエネルギーミックスや、温室効果ガス削減目標の達成が危ぶまれている。こうした状況の中で、2050年に向けた長期戦略に盛り込むべき考え方や、具体的取り組みについて、石村委員長が語った。

化石燃料で約9割を発電 2030年の目標達成は可能か？

日本は、本年6月に開催されるG20の議長国であり、政府はこれに向けて「パリ協定に基づく長期戦略」を策定する予定です。環境・資源エネルギー委員会ではこの長期戦略への意見表明として本提言を取りまとめました。

2030年エネルギーミックスでは、政府は2030年までにゼロエミッション電源比率を44%に高めるという目標を設定し、それを前提に2013年比26%の温室効果ガス削減目標を策定しました。

しかし、東日本大震災以降、エネルギーの約9割を化石燃料に頼っている現状では、2030年の目標が本当に達成できるのか、危機感を持っています。それが提言の基本的な問題意識です。

経済同友会では、これまでもいろいろな提言をしてきましたが、法整備が進んでいるものや、既に政府が着手しているものもあります。今回は原発や石炭、また将来に向けて、もっと踏み込んで進めるべき部分のみに絞って提言を述べています。

ゼロエミッション化の推進のため 取り組むべき三つの課題

2030年目標を達成するために着実に解決すべき課題として、再生可能エネルギーの大量導入、原子力政策の再構築、高効率石炭火力による排出削減の三つの点を示しました。

まず、再生可能エネルギー大量導入では、昨年創設された「非化石価値取引市場」の育成・活性化を提言しました。太陽光や原子力、水力など非化石原料によって発電した電気を購入した場合、電気は非化石電源を使っているという証明が「非化石証書」です。「非化石証書」がついた電気は温室効果ガスが低排出であることをアピールできる可能性があります。こうした市場の育成、活性化を行えば、カーボンフリーの価値を決めることにつながり、温室効果ガス削減のための努力や市場競争、イノベーション技術の促進が期待され、ゼロエミッション化の制度的なバックアップにもなると考えられます。

原子力政策では、経済同友会では中長期的には「縮原発」を考えていますが、

エネルギー・セキュリティの観点と、ゼロエミッション電源を拡大するためにも当面は原子力発電の必要性があると考えます。また、現在の経済活動の維持、国民生活の維持や気候変動への対応を考えると、当面は原発を使い続けなければならない現実を国民に分かりやすく説明すべきです。政府は国民や地域住民に、必要性に踏み込んだ理解を求める努力をして原子力政策の再構築を行うべきです。

また、現在ESG投資の流れの中で、「脱石炭」「脱化石燃料」の動きが高まっています。しかし石炭は安価なエネルギー源であり、可採年数が150年以上であることなどから、新興国や途上国はまだまだ石炭火力発電に頼らざるを得ない状況にあります。日本の高効率な火力発電技術（超々臨界圧以上）を国内外で活用していけば、世界全体での温室効果ガス削減に貢献することになるでしょう。

また、それと並行してCO₂の回収・貯蔵（CCS）、再利用（CCU）などの研究開発を挙げました。CO₂をマネージするという考え方の下、こうした技術の研



究開発や実現に向けた低コスト化などを、着実に進めるべきでしょう。

ムーンショットへの挑戦 冷静に客観的なエネルギー議論を

提言では、2030年までの実現は難しくとも2050年以降を見据えて今から着手するべきことにも触れました。

例えば「核融合」です。過去には夢の技術とも言われていましたが、ITER（国際核融合実験炉）機構という国際機関で研究開発を進めていて、日本も参加しています。2025年に第一プラズマが点火を迎える予定です。

また、二酸化炭素そのものを「人工光合成」によって循環させる研究も重要な課題です。こうしたムーンショット型の技術開発は将来に向けて今から着手すべき課題で、積極的に推進すべきです。

エネルギー問題は特に2011年以降、原発問題も絡み、難しく、感情的な議論が起りやすい分野でもあります。しかし、エネルギーがないと人間社会は成り立ちません。冷静に客観的な議論をして将来に備えるべきでしょう。

提言概要(2月28日発表)

パリ協定長期戦略の策定にむけて

—2030年目標の確実な達成と2050年の展望—

I ゼロエミッション化の推進

政府は、2030年までにゼロエミッション電源比率を44%（再生可能エネルギー比率22～24%、原子力発電比率20～22%）に高める目標を掲げている。しかし、再生可能

エネルギーは14.5%（2016年度実績）にとどまり、原子力発電は社会的受容の低さなどがボトルネックとなっている。目標達成に向けて、これら諸問題の解決が急務である。

II ライフサイクル全体を通じた排出削減の基盤整備

本会は、ライフサイクル全体を通じた排出削減に向け、「カーボンフットプリント」を活用し、企業のイノベーションと消費者の行動変容を促すことを提言した。長期戦略において

も、「カーボンフットプリント」を重要なキーワードとして、その国際標準化と活用を図ることが望ましい。

III 提言のポイント

①再生可能エネルギーの大量導入実現（脱FITを見据えた施策、水力発電の活用）

- ・FIT終了後を見据えて昨年創設された「非化石価値取引市場」の育成・活性化を行い、市場価値が拡大されれば「カーボンフリー」の価値が決まり各企業や家庭においても温室効果ガス削減への努力や市場競争、イノベーション技術の促進が見込まれる。
- ・わが国の地理上の特徴を活かした安定供給性、経済効率性に優れた水力発電のポテンシャル拡大のために、「利水」「治水」を目的としたダムについては、国は運用ルールを変更するなどして発電利用を促すべきである。

②原子力事業に関する国の関与強化

- ・原子力発電については、国として国民生活や経済活動の維持、気候変動への対応を考えると当面の間使い続けなければならない現実をあらためて国民に丁寧に示すとともに、国の意思として原子力政策を進めることを国民に分かりやすく示し、2030年目標達成に向けてあらゆる努力を行うべき。
- ・かつての原発の「安全神話」とは決別し、国は想定されるリスクを正しく伝え、深層防護の徹底と不断の安全性の向上を図っていることを国民に理解を求めべき。
- ・原発の国内外での展開では、事業面・財務面でのリスクが指摘されており、国は民間の発電会社任せにせず必要に応じて原発の所有・運営のあり方、研究開発のあり方・体制の再検討や人材育成の仕組み作りなど事業継続が可能となる事業環境整備を積極的に行うべき。
- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定については、検討期間を考慮し選定プロセスの加速を行うべき。

③高効率石炭火力推進による排出削減

- ・2030年時点でもエネルギー・セキュリティの観点から新興国、途上国などにおいて安価な石炭火力への依存が考えられる。
- ・こうした状況を考えて「脱石炭」の流れは尊重しつつ、わが国が有する最新鋭で高効率な火力発電技術（超々臨界圧以上）を国内外で展開し、低効率な発電所のリプレースや高効率発電所の建設を推進することによる温室効果ガス削減への貢献を明確に意思表示し、世界へ理解を示す努力をすべき。
- ・CO₂の回収、貯蔵、再利用などCO₂をマネージする研究機関の推進や実用化も行うべき。

④2050年以降を見据えた「ムーンショット」技術への挑戦

- ・従来より小型で安全性、経済性に優れた次世代原発などの研究開発の推進をすべき。
- ・「核融合」「人工光合成」「水素の大幅な低コスト化」などの「ムーンショット」技術についても国際協力や官民連携を行い、積極的に研究開発を推進すべき。

⑤ライフサイクル全体を通じた排出削減の基盤整備

- ・TCFDの自主開示の促進と開示情報としてカーボンフットプリントの活用を行うべき。
- ・わが国が民間発、日本発のカーボンフットプリントの「ルールメーカー」となるべく、国際交渉力のある専門人材の獲得、人材育成や体制強化を図るべき。
- ・デジタル技術の進展により、ライフサイクル全体での温室効果ガス排出の「見える化」が可能となれば、既存のエネルギー関係諸税を抜本的に見直し排出に応じた環境消費税（CCT）の可能性の検討も行うべき。

詳しくはコチラ

